

第110期

# 営業のご報告

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで



R100

古紙配合率100%再生紙を使用しています。

鹿島建設株式会社

# ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますます御清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別の御支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第110期の営業概況について御報告申し上げます。

当期の世界経済は、後半にかけて、米国経済の先行きに不透明感もうかがわれましたが、概ね好調さを持続しました。我が国経済は、個人消費の大幅な回復には至らなかったものの、好調な企業収益を背景に、民間設備投資が引き続き増加基調をたどるとともに、雇用情勢の改善にも広がりがみられるなど、総じて底堅く推移いたしました。

国内建設市場につきましては、民間部門は増勢を維持しましたが、熾烈な価格競争が増大するとともに、公共部門では財政面での制約のもとで投資額の減少が続く中、極端な低価格での入札が頻発するなど、これまでにない厳しい市場環境となりました。

こうした中、当社グループでは、新しい競争時代における成長戦略の第一歩として、当期から「建設本業の深耕と技術力・営業力の強化」を事業戦略の柱とする「中期経営計画(2006～2008年度)」をスタートさせ、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

当期における当社グループの連結業績は、建設事業受注高につきましては、当社並びに海外連結子会社において増加したため、前期比10.2%増の1兆6,125億円余となりました。

このうち当社の受注高につきましては、土木工事は、国内がほぼ横ばいで推移した一方で、海外における大型プロジェクト受注による増加を主因として、前期比24.9%増の3,762億円余となり、建築工事は、民間からの受注が好調を維持したこと等により、前期比0.1%増の9,119億円余となったことから、建設事業全体では、前期比6.3%増の1兆2,882億円余となりました。また、開発事業等は、前期に大型開発物件の売却契約を締結したことによる反動減を主因として、前期比38.3%減の996億円余となり、建設事業と合わせた総受注高は、前期比1.0%増の1兆3,878億円余となりました。

連結売上高は、当社における開発事業等売上高の増加等により、前期比6.5%増の1兆8,914億円余となりました。

利益につきましては、当社における完成工事総利益の減少



等により、連結営業利益は前期比0.4%減の555億円余となりましたが、営業外収益の増加等により、連結経常利益は前期比6.1%増の587億円余となりました。

また、連結当期純利益は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用したことに伴うたな卸資産評価損75億円余を含む、計162億円余の特別損失を計上したものの、連結子会社であるカジマ・コナ・ホールディングス・インコーポレーテッド傘下グループが事業並びに固定資産等を譲渡したことに伴う事業譲渡益267億円余を含む、計305億円余の特別利益を計上したこと等から、前期比84.1%増の414億円余の利益を確保しております。

今後の我が国経済は、国内民間需要に支えられた景気回復が持続すると見込まれる一方で、米国を中心とした海外経済や原油その他の原材料価格の動向等には留意が必要な状況にあります。

国内建設市場につきましては、民間設備投資は底堅く推移する反面、公共投資は減少傾向が継続すると考えられることから、今後も建設各社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと思われます。

こうした中、当社グループでは、「中期経営計画(2006～2008年度)」を鋭意推進中であります。市場構造の変化は激しく、これに伴う受注競争の一段の激化等により、同計画の業績目標の達成には格段の努力が必要となっております。このため、競争環境の変化に即した技術提案力とコスト競争力の一段の強化を図り、収益力の底上げを実行してまいります。

また、法令遵守、企業倫理の更なる徹底を図るため、業務活動のリスク管理を中心とした内部統制システムの整備・強化等を継続し、コンプライアンスの徹底及び企業活動の適正化を万全を期してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別の御理解と御支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年6月

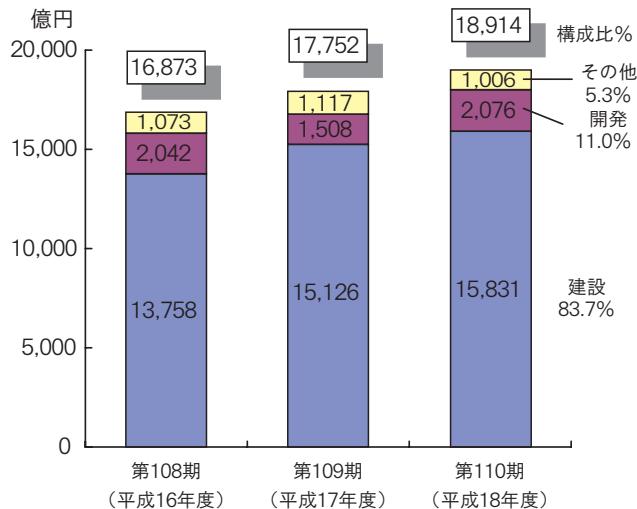
代表取締役社長

中 井 治 義

## 業績の推移 ~連結

### 売上高

#### 【事業の種類別】

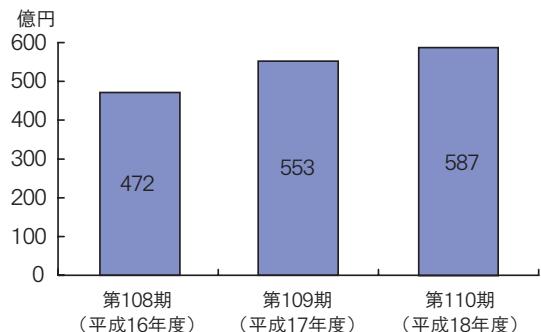


#### 【所在地別】

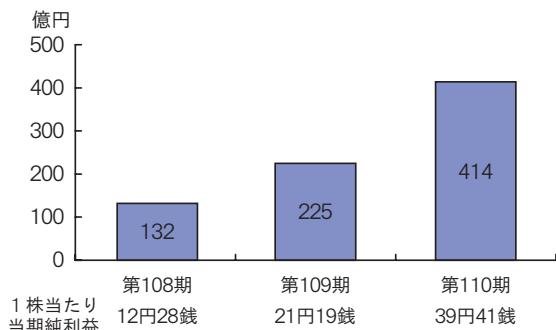
区分	第108期 (平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第109期 (平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第110期 (平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
日本	億円 14,834 87.9%	億円 15,531 87.5%	億円 16,625 87.9%
北米	1,075 6.4%	1,357 7.6%	1,597 8.5%
欧州	357 2.1%	282 1.6%	271 1.4%
アジア	606 3.6%	580 3.3%	420 2.2%

- (注) 1. %は各期における構成比を表す。  
 2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 3. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米……アメリカ  
 (2) 欧州……イギリス、フランス  
 (3) アジア……シンガポール、台湾

### 経常利益



### 当期純利益



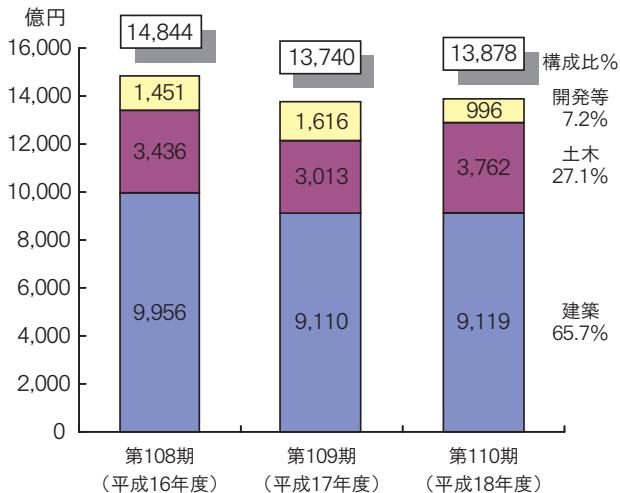
### 財産の状況

区分	第108期 平成17年3月31日現在	第109期 平成18年3月31日現在	第110期 平成19年3月31日現在
総資産	百万円 1,817,729	百万円 1,905,964	百万円 2,107,222
純資産	219,741	297,921	352,274

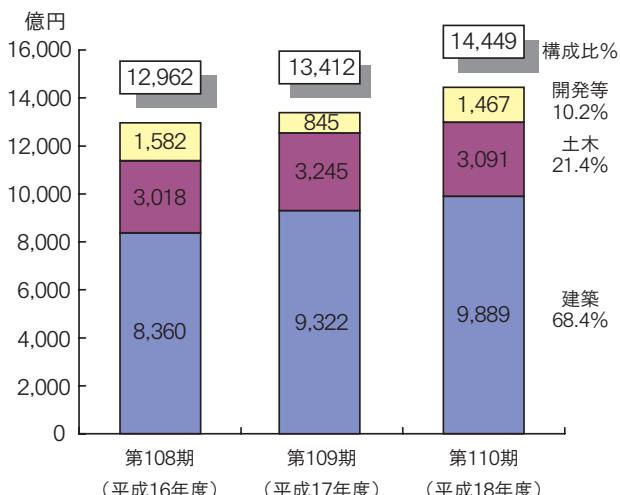
- (注) 第110期から、純資産額の算定に当たっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 業績の推移 ~単体

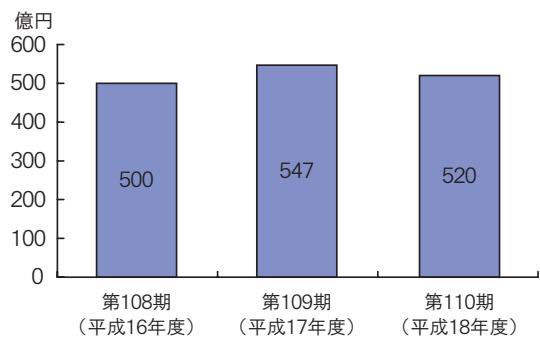
受注高



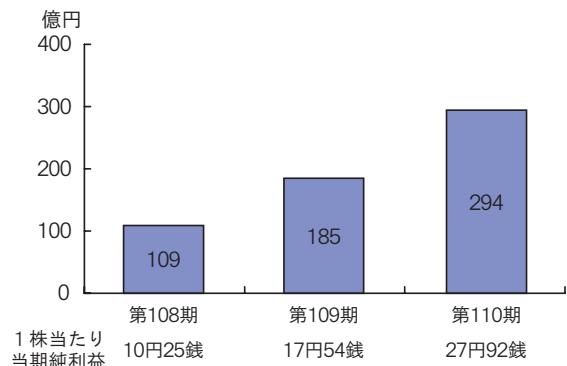
売上高



経常利益



当期純利益



財産の状況

区分	第108期 平成17年3月31日現在	第109期 平成18年3月31日現在	第110期 平成19年3月31日現在
総資産	百万円 1,510,847	百万円 1,547,153	百万円 1,741,948
純資産	237,991	306,671	341,257

(注) 第110期から、純資産額の算定に当たっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 主な当期完成工事写真



■ クロスター大阪ベイ  
大阪の西部副都心の新たなランドマークとなる、地下 2 階、地上 54 階、地上 200m の超高層マンション。制震構法であるスーパー RC フレーム構法の採用により、安心かつフレキシブルな住空間を演出します。



### ■ (仮称)フジテレビ臨海副都心スタジオ

東京都江東区に地下 1 階、地上 7 階、延床面積 7 万 1,117 m<sup>2</sup> のフジテレビ新スタジオが完成しました。音響技術や電磁遮蔽技術など、これまでに培われてきた様々な技術を駆使して、省エネルギー・省資源に配慮した施設づくりを行いました。



### ■ 国立新美術館

東京都港区に国内 5 番目の国立美術館が完成しました。国内最大級の展示スペースを有し、正面の 160m に及ぶ波打ったガラスカーテンウォールは、紫外線を遮断しつつ内部に明るい大空間アトリウムを創出するとともに、周辺の緑との一体感を生み出しています。



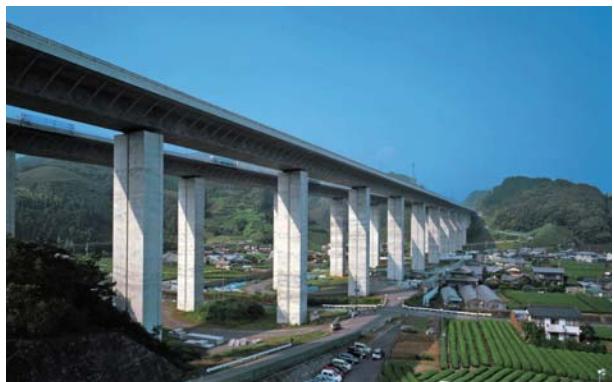
### ■ 豊洲センタービル アネックス

東京都江東区に完成了、地下 2 階、地上 33 階の最先端のエンジニアリング機能を備えた賃貸オフィスです。ビルの西側の広場は、さまざまなアートを配し、水と緑あふれる空間を実現。オフィスで働く人々だけでなく、地域住民にも親しまれています。

## 主な当期完成工事写真



**■虎ノ門タワーズ**  
東京都港区の中心に、地上 23 階の事務所棟と地上 41 階の住宅棟からなる複合開発プロジェクトが完成。耐震・耐火性に優れた構造と、揺れを軽減する制震装置を採用。中央広場には KAJIMA 彫刻コンクールの大賞作品が設置されています。



### ■新東名内牧高架橋

建設が進む新東名高速道路の、静岡I.C（仮称）～藤枝岡部I.C（仮称）間の一部を構成する内牧高架橋が、静岡市葵区に完成しました。この橋は上下線ともに約1km、3車線のプレストレストコンクリート桁橋です。



### ■サミットウインドパワー鹿嶋発電所

茨城県鹿嶋市の海岸沿いに最高到達点118 m、出力2,000kWの巨大な風車を10基設置しました。約1万2,000世帯が1年間に消費する電力を発電し、二酸化炭素を年間約1万8,000t削減する効果もあります。



### ■首都高速中央環状新宿線・SJ11工区(4)～SJ31工区(外回り)トンネル工事

延長約11kmの自動車専用道路である首都高速中央環状新宿線。そのうち目黒区青葉台から渋谷区初台まで、延長2,660mを泥水加圧式シールド機(外径約13m)により構築しました。首都高速中央環状新宿線は、渋滞の大幅な緩和とともに、首都機能の向上が期待されています。

# 技術の研究開発



## ■ 超高強度繊維補強コンクリート「サクセム」を開発、 道路橋に初適用

強度、韌性においてこれまでのコンクリートの常識を覆す次世代の新材料「サクセム」を開発し、道路橋に初めて適用しました。特殊な鋼纖維を混入したもので、通常の10倍もの曲げ強度を持ち、鉄筋による補強が不要となる夢の材料です。



## ■ 「ウォータースクリーン」を土木分野に初適用

微細な水粒子を放水することで水の幕を形成する技術「ウォータースクリーン」をシールドマシン解体作業時の仮設備として、土木分野では初めて愛知県内で施工中の春日井共同溝瑞穂工事（国土交通省中部地方整備局発注）に適用しました。



## ■ 鹿島のリアルタイム防災システム「RDMS」 商用ビルに初適用

地震の直前、最中、直後と時々刻々と変化する状況をリアルタイムに把握し、迅速に管理者や居住者に伝達することで危険回避を促し、一刻も早い復旧と事業再開を支援するシステムです。「秋葉原UDX」に初適用しました。



## ■ 複雑な地形にも対応可能な最終処分場の 屋根ユニットを開発

最終処分場の軽量屋根ユニット「エコーディオン・ルーフ・システム」を開発しました。アコーディオン式に折りたたんだ屋根ユニットを現場で展開することにより、これまで建設が難しかった山間部などでも安全・短工期での施工を可能にしました。

## 技術の研究開発



### 一万年コンクリート「EIEN（えいえん）」を開発

中国大地湾遺跡から発掘された古代コンクリートの多くが炭酸化した状態であることに着目し、コンクリートを炭酸化させ化学的に安定した状態にする技術です。耐久性を評価するために、解析プログラムも開発し、一万年の耐久性を確認しています。



### 低コストなコンクリートの高度リサイクル技術を開発

ビルの解体などで発生するコンクリート塊から、再生骨材を製造し、建物用の再生骨材コンクリートとしてリサイクルする技術です。品質の高い骨材を効率的に製造するため、「機械式すりもみ装置」を中心とした技術開発を行いました。



### ● ドバイのメトロプロジェクトが進行中

当社を含む5社連合が、アラブ首長国連邦ドバイで進めている都市交通システムの建設が本格化しました。2路線から成るこの鉄道の総延長は約68kmで、無人運転システムでは世界最長。2009年の開業予定です。



### ● 2006年度グッドデザイン賞受賞

2006年度グッドデザイン賞（建築・環境デザイン部門）をAKIBA\_BRIDGEが受賞しました。秋葉原ダイビルと秋葉原UDXを結ぶ歩道橋で、設計は、当社がNTT都市開発、デザイン総研広島のデザイン協力を得て行いました。



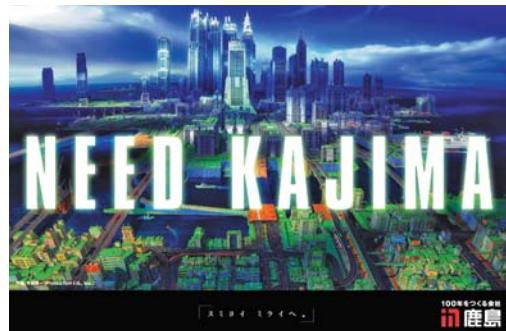
● 日本最大の水道用配水池の屋根をリフトアップ  
横浜市水道局・小雀浄水場（仮称）小雀6号配水池築造工事で、水道用配水池として日本最大の屋根の据付け作業が完了しました。アルミ製のドーム屋根は直径45.8m。ワインチ15台で7.5mをリフトアップしました。



● アルジェリアの高速道路  
建設工事を当社JVが受注  
当社を代表とする共同企業体は、アルジェリア公共事業省高速道路公団から高速道路建設工事を受注しました。アルジェリア国内を東西に横断する約1,200kmの高速道路建設工事3工区のうち、当社JVは東工区約400kmの建設を担当します。



● 第47回BCS賞を受賞  
建築業協会(BCS)主催の第47回BCS賞に、箱根ラリック美術館(写真上)、軽井沢大賀ホールなど当社が設計・施工を手掛けた物件が選ばれました。同賞は毎年供用開始後1年を経過した建築物の建築主、設計者、施工者を表彰する制度です。



作画：平田秀一(Production I. G., Inc.)

● 当社の新しい広告が登場  
世界的アニメーション制作会社、株式会社プロダクション・アイジーとのコラボレーションにより、新しい企業イメージ広告が完成しました。人々や社会や地球に必要とされる鹿島でありたいという想いが「NEED KAJIMA」というコピーに込められています。

## 第110期 決算の概要

### 連結貸借対照表

(平成 19 年 3 月 31 日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	1,322,928	流動負債	1,318,243
現金預金	158,951	支払形・工事未払金等	628,263
受取手形・完成工事未収入金等	630,044	短期借入金	155,323
有価証券	298	コマーシャル・ペーパー	50,000
未成工事支出金	106,009	一年以内償還の社債	28,178
その他たな卸資産	229,542	未払法人税等	14,309
繰延税金資産	65,750	未成工事受入金	166,605
その他の	137,618	開発事業等受入金	35,253
貸倒引当金	△ 5,286	預り金	134,649
固定資産	784,293	完成工事補償引当金	1,318
有形固定資産	343,195	工事損失引当金	8,613
建物・構築物	112,806	役員賞与引当金	176
機械・運搬具・工具器具備品	16,505	その他の	95,550
土地	164,883	固定負債	436,704
建設仮勘定	48,071	社債	76,355
その他の	929	長期借入金	154,001
無形固定資産	10,583	繰延税金負債	30,700
投資その他の資産	430,514	土地再評価に係る繰延税金負債	19,799
投資有価証券	370,145	退職給付引当金	65,348
長期貸付金	16,987	役員退職慰労引当金	1,240
繰延税金資産	4,897	開発事業関連損失引当金	11,435
その他の	57,328	持分法適用に伴う負債	6,408
貸倒引当金	△ 18,845	その他の	71,412
		負債合計	1,754,947
純資産の部			
株主資本	204,035		
資本金	81,447		
資本剰余金	49,485		
利益剰余金	75,095		
自己株式	△ 1,992		
評価・換算差額等	137,703		
その他有価証券評価差額金	110,725		
繰延ヘッジ損益	△ 310		
土地再評価差額金	26,943		
為替換算調整勘定	345		
少数株主持分	10,535		
純資産合計	352,274		
資産合計	2,107,222	負債純資産合計	2,107,222

### 連結損益計算書

(平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで)

(単位:百万円)

売上高		
完成工事高	1,583,145	
開発事業等売上高	308,320	1,891,465
売上原価		
完成工事原価	1,480,483	
開発事業等売上原価	256,942	1,737,426
売上総利益		
完成工事総利益	102,662	
開発事業等総利益	51,377	154,039
販売費及び一般管理費		98,523
営業利益		55,515
営業外収益		
受取利息配当金	6,493	
持分法による投資利益	5,361	
その他の	6,770	18,624
営業外費用		
支払利息	9,018	
貸倒引当金繰入額	1,083	
その他の	5,323	15,425
経常利益		58,713
特別利益		
事業譲渡益	26,703	
その他の	3,889	30,592
特別損失		
たな卸資産評価損	7,554	
開発事業関連損失	2,406	
関係会社支援損失	3,320	
その他の	2,975	16,255
税金等調整前当期純利益		73,050
法人税、住民税及び事業税	18,188	
法人税等調整額	12,918	31,107
少数株主利益		503
当期純利益		41,439

## 連結株主資本等変動計算書

(平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	81,447	49,485	48,745	△1,651	178,026
当期変動額					
剩余额の配当 <sup>(注)</sup>			△3,151		△3,151
剩余额の配当			△3,143		△3,143
役員賞与 <sup>(注)</sup>			△212		△212
当期純利益			41,439		41,439
自己株式の取得				△341	△341
土地再評価差額金の取崩			△8,581		△8,581
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	26,350	△341	26,008
当期末残高	81,447	49,485	75,095	△1,992	204,035

	評 価・換 算 差 額 等					少 数 株 主 持 分	純資産 合 計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
前期末残高	98,748	—	18,361	2,785	119,895	10,712	308,633
当期変動額							
剩余额の配当 <sup>(注)</sup>						△3,151	
剩余额の配当						△3,143	
役員賞与 <sup>(注)</sup>						△212	
当期純利益						41,439	
自己株式の取得						△341	
土地再評価差額金の取崩		8,581		8,581		—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,977	△310	△2,440	9,226	△176	9,050	
当期変動額合計	11,977	△310	8,581	△2,440	17,808	△176	43,640
当期末残高	110,725	△310	26,943	345	137,703	10,535	352,274

(注) 平成18年6月の定期株主総会における利益処分項目である。

## 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで)

(単位：百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,845
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,102
現金及び現金同等物の増加額	14,241
現金及び現金同等物の期首残高	143,858
現金及び現金同等物の期末残高	158,100

## 貸借対照表

(平成 19 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

資 产 の 部		负 債 の 部	
流動資産	1,043,857	流動負債	1,084,999
現金預金	118,915	支払手形	4,007
受取手形	17,537	工事未払金	514,144
完成工事未収入金	488,599	短期借入金	80,142
有価証券	158	コマーシャルペーパー	50,000
販売用不動産	34,637	一年以内償還の社債	25,000
未成工事支出金	91,905	未払法人税等	10,578
開発事業等支出金	98,385	未成工事受入金	143,133
繰延税金資産	63,815	開発事業等受入金	33,311
未収入金	30,957	預り金	144,205
立替金	68,738	完成工事補償引当金	1,016
その他	32,331	工事損失引当金	8,290
貸倒引当金	△ 2,125	従業員預り金	22,574
固定資産	698,090	その他	48,596
有形固定資産	234,374	固定負債	315,691
建物・構築物	71,103	社債	60,000
機械・運搬具	2,270	長期借入金	95,702
工具器具・備品	1,705	土地再評価に係る繰延税金負債	18,038
土地	146,882	退職給付引当金	57,585
建設仮勘定	12,004	開発事業関連損失引当金	5,904
その他	407	関係会社事業損失引当金	26,366
無形固定資産	6,867	長期未払金	24,405
投資その他の資産	456,847	長期預り金	24,465
投資有価証券	334,434	その他	3,223
閑散会社株式・閑散会社出資金	64,008	負債合計	1,400,691
長期貸付金	42,029	純資産の部	
破産債権、更生債権等	562	株主資本	205,114
長期前払費用	4,701	資本金	81,447
繰延税金資産	1,342	資本剰余金	49,485
その他	25,439	資本準備金	49,485
貸倒引当金	△ 15,670	利益剰余金	75,035
		その他利益剰余金	75,035
		特別償却準備金	177
		固定資産圧縮積立金	11,000
		別途積立金	38,997
		繰越利益剰余金	24,860
		自己株式	△ 853
		評価・換算差額等	136,142
		その他有価証券評価差額金	110,064
		繰延ヘッジ損益	△ 422
		土地再評価差額金	26,500
		純資産合計	341,257
		資産合計	1,741,948
		負債純資産合計	1,741,948

## 損益計算書

(平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで)

(単位：百万円)

売上高		
完成工事高	1,298,154	
開発事業等売上高	146,771	
売上原価		1,444,925
完成工事原価	1,205,455	
開発事業等売上原価	123,098	
売上総利益		1,328,554
完成工事総利益	92,698	
開発事業等総利益	23,672	
販売費及び一般管理費		116,371
営業利益		65,305
営業外収益		51,065
受取利息配当金	5,777	
為替差益	2,996	
その他の	2,266	
営業外費用		11,040
支払利息	5,682	
貸倒引当金繰入額	1,220	
その他の	3,134	
経常利益		10,037
特別利益		52,068
固定資産売却益	3,239	
投資有価証券売却益	341	
関係会社清算益	25,168	
特別損失		28,749
たな卸資産評価損	7,398	
関係会社支援損失	3,320	
関係会社事業損失引当金繰入額	8,502	
その他の	6,142	
税引前当期純利益		25,363
法人税、住民税及び事業税	9,883	
法人税等調整額	16,105	
当期純利益		55,455
		29,465

## 株主資本等変動計算書

(平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで)

(単位：百万円)

資本金	株主資本					
	資本準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金		
前期末残高	81,447	49,485	294	11,672	23,597	24,984
当期変動額						
剩余金の配当 (注)					△3,166	△3,166
剩余金の配当					△3,166	△3,166
役員賞与 (注)					△65	△65
別途積立金の積立 (注)				15,400	△15,400	—
特別償却準備金の取崩 (注)			△58		58	—
特別償却準備金の取崩 (当期分)			△58		58	—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)				△78	78	—
固定資産圧縮積立金の取崩 (当期分)				289	△289	—
固定資産圧縮積立金の取崩 (当期分)				△882	882	—
当期純利益					29,465	29,465
自己株式の取得						△170
土地再評価差額金の取崩					△8,581	△8,581
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	△117	△671	15,400	△124
当期末残高	81,447	49,485	177	11,000	38,997	24,860
					△853	205,114

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
前期末残高	97,953	—	17,919	115,872	306,671
当期変動額					
剩余金の配当 (注)					△3,166
剩余金の配当					△3,166
役員賞与 (注)					△65
別途積立金の積立 (注)					—
特別償却準備金の取崩 (当期分)					—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)					—
固定資産圧縮積立金の取崩 (当期分)					—
固定資産圧縮積立金の取崩 (当期分)					—
当期純利益					29,465
自己株式の取得					△170
土地再評価差額金の取崩			8,581	8,581	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	12,110	△422		11,688	11,688
当期変動額合計	12,110	△422		8,581	20,270
当期末残高	110,064	△422	26,500	136,142	341,257

(注) 平成18年6月の定期株主総会における利益処分項目である。

# 役員

(平成 19 年 3 月 31 日現在)

## 取締役

代表取締役会長 梅田貞満  
代表取締役社長 中村義勝  
代表取締役 川合直  
代表取締役 渥美修  
代表取締役 南谷好  
取締役相談役 鹿島昭一

取締役 網野和仁  
取締役 倉山豪郎  
取締役 秋岡征一  
取締役 富岡宏  
取締役 金子博  
取締役 中洞洋  
取締役 石川好洋

## 監査役

常勤監査役 畠中達夫  
常勤監査役 青木昭郎  
常勤監査役 中木金郎

監査役 荒木浩樹  
監査役 小堀樹

## 執行役員

執行役員社長 中村満義  
執行役員副社長 川合直勝  
執行役員副社長 渥美修  
専務執行役員 尾倉和仁  
専務執行役員 仁賀富  
専務執行役員 美谷直  
専務執行役員 倉山和  
専務執行役員 岡征一  
専務執行役員 金岡子  
専務執行役員 中洞好  
専務執行役員 石川洋  
専務執行役員 大橋欣  
専務執行役員 五十嵐佑  
専務執行役員 本尾孝  
専務執行役員 池端征  
専務執行役員 中柳光  
専務執行役員 平安田光  
専務執行役員 星巨弘  
専務執行役員 染弘明  
専務執行役員 森康夫  
専務執行役員 峯厚志  
専務執行役員 村昭志  
専務執行役員 服皓敏  
専務執行役員 山夫隆  
専務執行役員 橋本川

常務執行役員 小石健元  
常務執行役員 日馬健元  
常務執行役員 門赤聖  
常務執行役員 戸赤木  
常務執行役員 木藤吉  
常務執行役員 土屋公  
常務執行役員 市橋吉  
常務執行役員 住林正  
常務執行役員 林岡民  
常務執行役員 田岡幸  
常務執行役員 代井正  
常務執行役員 田永出  
常務執行役員 本日賢  
常務執行役員 井田俊  
常務執行役員 田谷雄  
常務執行役員 長内至  
常務執行役員 押八俊  
常務執行役員 深味尚  
常務執行役員 木見義  
常務執行役員 岩崎一  
常務執行役員 崎藤勝  
常務執行役員 村大正  
常務執行役員 竹正則  
常務執行役員 文昌男  
常務執行役員 田稔

# 会社の概要

(平成 19 年 3 月 31 日現在)

商 号 鹿島建設株式会社（通称 鹿島）  
英 文 社 名 KAJIMA CORPORATION  
営 業 種 目

- 1.土木建築及び機器装置その他建設工事全般に関する請負又は受託
- 2.建設プロジェクト並びに地域開発、都市開発、海洋開発、宇宙開発、資源開発、環境整備、エネルギー供給等のプロジェクトに関する調査、研究、評価、診断、企画、測量、設計、監理、調達、運営管理、技術指導その他総合的エンジニアリング、マネージメント及びコンサルティング
- 3.土地の造成、住宅等建物の製造、建設及び不動産の売買、賃貸借、仲介、保守、管理、鑑定、評価及びコンサルティング並びに植林及び緑化事業
- 4.建設及び荷役運搬用機械設備、各種索道、鋼索鉄道、公害防止機械設備、建設用資材、家具、室内外装飾品、工芸品、園芸用品等の設計、製作、加工、販売、輸出入及び賃貸借
- 5.工業所有権、著作権、ノウハウ、コンピュータを利用した各種ソフトウェアの企画、開発、取得、実施許諾及び販売
- 6.各種情報の収集、処理及び提供に関する事業、電気通信事業並びに放送業
- 7.農産物の栽培の研究開発及び魚介類の養殖並びにこれらの生産物の販売
- 8.建物内外の保守管理、保安警備及び清掃業務
- 9.一般廃棄物、産業廃棄物の収集、運搬、処理、資源再利用、環境汚染物質の除去及びこれらに関するコンサルティング並びに電気及び熱の供給事業
- 10.道路、鉄道、港湾、空港、河川、水道、下水道、庁舎、廃棄物処理施設その他の公共施設並びにこれに準ずる施設の企画、建設、保有、維持管理及び運営
- 11.ホテル等宿泊施設、スポーツ施設、健康・医療施設、保養所等厚生施設、教育研修施設、遊園地等レクリエーション施設、スーパーマーケット等商業施設、倉庫、搬送センター、飲食店等の施設の保有、経営及びコンサルティング
- 12.旅行業、陸上・海上・航空の各運送業、貨物運送取扱業、損害保険代理業、生命保険の募集に関する業務及び労働者派遣事業
- 13.広告、出版・印刷、映像・音声等の各種メディアの企画、制作及び販売並びに各種イベントの企画、制作、運営及びコンサルティング
- 14.食料品、衣料品、医薬品、煙草、酒類、郵便切手類、書籍、文具、日用品雑貨類等の小売業、ゴルフ会員権等の会員権、宿泊券、入場券の取次及び販売並びに通信販売業
- 15.金銭の貸付、債務の保証等の金融業務及び総合リース業
- 16.前各号に関連又は附帯する一切の事業

資 本 金	81,447,203,834円
発行する株式の総数	2,500,000,000株
発行済株式の総数	1,057,312,022株
株 主 数	73,825名
従 業 員 数	9,084名

#### 主要な営業所等

本 店	東京都港区元赤坂一丁目2番7号 〒107-8388 TEL (03)3404-3311(代表)
札幌支店	札幌市中央区北三条西三丁目1番地4号 〒060-0003 TEL (011)231-5181(代表)
東北支店	仙台市青葉区二日町1番27号 〒980-0802 TEL (022)261-7111(代表)
関東支店	さいたま市中央区新都心11番地2 〒330-6030 TEL (048)601-5100(代表)
東京土木支店	東京都港区元赤坂一丁目3番8号 〒107-8477 TEL (03)3404-5511(代表)
東京建築支店	東京都港区元赤坂一丁目3番8号 〒107-8477 TEL (03)3404-5517(代表)
横浜支店	横浜市中区太田町四丁目51番地 〒231-0011 TEL (045)651-1751(代表)
北陸支店	新潟市中央区万代一丁目3番4号 (平成19年4月1日住居表示変更 旧 新潟市万代一丁目3番4号) 〒950-8550 TEL (025)243-3761(代表)
名古屋支店	名古屋市中区新栄町二丁目14番地 〒460-0004 TEL (052)961-6121(代表)
関西支店	大阪市中央区城見二丁目2番22号 〒540-0001 TEL (06)6946-3311(代表)
四国支店	高松市亀井町1番地3 〒760-0050 TEL (087)839-3111(代表)
広島支店	広島市中区中町6番13号 〒730-0037 TEL (082)247-1611(代表)
九州支店	福岡市博多区博多駅前三丁目12番10号 〒812-8513 TEL (092)481-8001(代表)
海外支店	東京都新宿区西新宿三丁目7番1号 〒163-1028 TEL (03)5324-5810(代表)
技術研究所	東京都調布市飛田給二丁目19番1号 〒182-0036 TEL (042)485-1111(代表)
海外営業所	台湾、フィリピン、タイ、シンガポール、マレーシア、ベトナム、インドネシア、インド、スリランカ、エジプト、タンザニア、トルコ、中国、ポーランド、アラブ首長国連邦

#### 主要な子会社

国 内	大興物産株式会社（東京都千代田区） 鹿島道路株式会社（東京都文京区） 鹿島リース株式会社（東京都港区） ケミカルグラウト株式会社（東京都港区） 鹿島建物総合管理株式会社（東京都千代田区）
海 外	カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド(アメリカ) カジマオーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド(シンガポール) カジマ ヨーロッパ ピー ヴイ (オランダ) 中鹿营造股份有限公司 (台湾)

#### 株主メモ

事 業 年 度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基 準 日	定時株主総会の議決権 每年3月31日 期末配当金 每年3月31日 中間配当金 每年9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
(電話お問合せ)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063)
郵便物送付先	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞

#### (お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙の御請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤル又はホームページを御利用ください。

- フリーダイヤル 0120-87-2031(24時間受付：自動音声案内)
- ホームページ [http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)